

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 20日

上場会社名 川澄化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7703

本社所在都道府県

(URL <http://www.kawasumi.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富尾 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 山根 正幸

TEL (03) 3763 - 1155

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	14,451	△ 9.0	63	△ 50.1	49	△ 66.8
14年 9月中間期	15,884	6.5	127	△ 67.7	149	△ 68.5
15年 3月期	31,548		399		1,239	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	△ 35	—	△ 1.83	
14年 9月中間期	237	113.9	12.22	
15年 3月期	868		43.63	

(注)①期中平均株式数 15年 9月中間期 19,426,701 株 14年 9月中間期 19,443,282株 15年 3月期 19,438,531 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	7.50		—	
14年 9月中間期	7.50		—	
15年 3月期	—		15.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	31,743		22,311		70.3	1,148.63
14年 9月中間期	31,761		21,983		69.2	1,130.74
15年 3月期	31,558		22,453		71.1	1,154.68

(注)①期末発行済株式数 15年 9月中間期 19,424,520 株 14年 9月中間期 19,441,937 株 15年 3月期 19,427,569 株

②期末自己株式数 15年 9月中間期 23,483 株 14年 9月中間期 6,066 株 15年 3月期 20,434 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期末	
通期	30,200		900		400		円 銭	円 銭
							7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 53銭

※上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想数値と大幅に異なる可能性があります。

7【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		5,449		5,981		5,154	
2.受取手形		3,297		2,751		3,256	
3.売掛金		5,698		5,468		5,273	
4.たな卸資産		4,458		5,105		5,303	
5.繰延税金資産		235		251		348	
6.その他	2	1,560		1,570		1,355	
7.貸倒引当金		0		0		1	
流動資産合計		20,700	65.2	21,128	66.6	20,690	65.6
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		2,591		2,428		2,500	
2.機械装置		2,121		1,839		1,968	
3.土地		780		780		780	
4.その他		522	6,016 (18.9)	463	5,512 (17.3)	516	5,766 (18.2)
(2)無形固定資産			283 (0.9)		307 (1.0)		277 (0.9)
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		3,561		3,523		3,573	
2.繰延税金資産		763		791		781	
3.その他		791		863		847	
4.貸倒引当金		354	4,762 (15.0)	383	4,795 (15.1)	378	4,823 (15.3)
固定資産合計			11,061 34.8		10,615 33.4		10,867 34.4
資産合計			31,761 100.0		31,743 100.0		31,558 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,148		1,184		1,230	
2. 買掛金		2,174		1,942		1,411	
3. 短期借入金		100		-		-	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		600		600		600	
5. 未払法人税等		36		103		303	
6. 設備等支払手形		200		68		96	
7. その他	2	973		1,431		1,152	
流動負債合計		5,233	16.5	5,330	16.8	4,795	15.2
固定負債							
1. 長期借入金		2,400		1,800		2,100	
2. 退職給付引当金		1,274		1,377		1,310	
3. 役員退職慰労引当金		508		538		524	
4. 長期預り金		361		386		374	
固定負債合計		4,544	14.3	4,101	12.9	4,309	13.7
負債合計		9,778	30.8	9,432	29.7	9,105	28.9
(資本の部)							
資本金		5,387	16.9	5,387	17.0	5,387	17.1
資本剰余金							
資本準備金		5,207		5,207		5,207	
資本剰余金合計		5,207	16.4	5,207	16.4	5,207	16.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		368		368		368	
2. 任意積立金		10,210		10,692		10,210	
3. 中間(当期)未処分 利益		848		650		1,333	
利益剰余金合計		11,427	36.0	11,710	36.9	11,912	37.7
その他有価証券評価差 額金		30	0.1	26	0.1	35	0.1
自己株式		7	0.0	20	0.1	18	0.1
資本合計		21,983	69.2	22,311	70.3	22,453	71.1
負債資本合計		31,761	100.0	31,743	100.0	31,558	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		15,884	100.0	14,451	100.0	31,548	100.0			
売上原価		13,017	82.0	11,563	80.0	25,614	81.2			
売上総利益		2,866	18.0	2,887	20.0	5,934	18.8			
販売費及び一般管理費		2,739	17.2	2,823	19.6	5,534	17.5			
営業利益		127	0.8	63	0.4	399	1.3			
営業外収益	2	241	1.5	214	1.5	1,107	3.5			
営業外費用	3	219	1.4	228	1.6	267	0.9			
経常利益		149	0.9	49	0.3	1,239	3.9			
特別利益	4	0	0.0	-	-	1	0.0			
特別損失	5 6	115	0.7	43	0.3	258	0.8			
税引前中間(当期) 純利益		34	0.2	6	0.0	983	3.1			
法人税、住民税及び 事業税		11		85		80				
法人税還付金		183		89		-				
過年度法人税、住民 税及び事業税		-		-		193				
法人税等調整額		31	203	1.3	44	41	0.2	159	114	0.3
中間(当期)純利益		237	1.5	35	0.2	868	2.8			
前期繰越利益		610		685		610				
中間配当額		-		-		145				
中間(当期)未処分 利益		848		650		1,333				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	償却原価法(利息法)	同左	同左
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産			
商品・製品・仕掛品	総平均法による低価法 先入先出法による原価法	同左 移動平均法に基づく原価法 (会計処理方法の変更) 当中間会計期間から原材料の評価方法を先入先出法から移動平均法に変更しました。この変更は、当中間会計期間より業務の合理化を目的とした総合基幹システム(ERP)を導入にしたこととともない、月次決算および年度決算の効率化と迅速化を図るため行ったものであります。この変更による損益に与える影響は軽微であります。	同左 先入先出法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~38年 機械装置.....7~12年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法(主な耐用年数5年)	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 なお、中間会計期間末要支給額のうち当該引当金設定時における過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、期末要支給額のうち当該引当金設定時における過年度相当額については、平成11年3月期から5年間にわたり均等額を繰入れることとしております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....長期借入金 ヘッジ方針 取締役会決議に基づき将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場の変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 法人税、住民税及び事業税の計上方法	税抜方式によっております。 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左 同左	同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日から適用されたこととともない、当期より同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響額は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されたこととともない、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)の注記に記載のとおりであります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,629百万円	有形固定資産の減価償却累計額 9,950百万円	有形固定資産の減価償却累計額 9,680百万円
2	消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
3	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して420百万円の債務保証を行なっております。 ザクソニアメディカル(ドイツ)の運転資金の銀行借入金総額28百万円に対して債務保証を行なっております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,314百万円に対して394百万円の債務保証を行なっております。 ザクソニアメディカル(ドイツ)の運転資金の銀行借入金総額27百万円に対して債務保証を行なっております。	保証債務 フレゼニウス川澄㈱の中空系増産設備資金の銀行借入総額1,400百万円に対して420百万円の債務保証を行なっております。 ザクソニアメディカル(ドイツ)の運転資金の銀行借入金総額27百万円に対して債務保証を行なっております。
4	受取手形割引高 輸出手形 271百万円	受取手形割引高 輸出手形 42百万円	受取手形割引高 輸出手形 228百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 423百万円 無形固定資産 10	減価償却実施額 有形固定資産 367百万円 無形固定資産 3	減価償却実施額 有形固定資産 885百万円 無形固定資産 21
2	営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 8 受取経営指導料 103 補償金収入 65	営業外収益の主要項目 受取利息 4百万円 受取配当金 13 受取経営指導料 117	営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円 受取配当金 701 受取経営指導料 198 補償金収入 65
3	営業外費用の主要項目 支払利息 4百万円 為替差損 194	営業外費用の主要項目 支払利息 18百万円 為替差損 204	営業外費用の主要項目 支払利息 25百万円 為替差損 209
4	特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円		特別利益の主要項目 固定資産売却益 1百万円
5	特別損失の主要項目 固定資産除却損 35百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20 投資有価証券評価損 10 子会社整理損 5 貸倒引当金繰入額 44	特別損失の主要項目 固定資産除却損 30百万円 子会社整理損 6 貸倒引当金繰入額 4	特別損失の主要項目 固定資産除却損 80百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20 投資有価証券評価損 57 製品廃棄損 20 子会社整理損 9 貸倒引当金繰入額 69
6		固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 機械装置 3 その他 27 計 30	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>52</td> <td>6</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>172</td> <td>8</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> <td>14</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	52	6	45	無形固定資産	172	8	163	合計	224	14	209	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>81</td> <td>21</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>455</td> <td>84</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536</td> <td>105</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	81	21	60	無形固定資産	455	84	370	合計	536	105	431	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>52</td> <td>12</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>172</td> <td>25</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> <td>37</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	52	12	39	無形固定資産	172	25	146	合計	224	37	186
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	有形固定資産 その他	52	6	45																																															
	無形固定資産	172	8	163																																															
合計	224	14	209																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
有形固定資産 その他	81	21	60																																																
無形固定資産	455	84	370																																																
合計	536	105	431																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
有形固定資産 その他	52	12	39																																																
無形固定資産	172	25	146																																																
合計	224	37	186																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46百万円	1年超	163	合計	209	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	108百万円	1年超	323	合計	431	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46百万円	1年超	140	合計	186																															
1年内	46百万円																																																		
1年超	163																																																		
合計	209																																																		
1年内	108百万円																																																		
1年超	323																																																		
合計	431																																																		
1年内	46百万円																																																		
1年超	140																																																		
合計	186																																																		
(注) 未経過リース料中間期末相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	54百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円																																					
支払リース料	12百万円																																																		
減価償却費相当額	12百万円																																																		
支払リース料	54百万円																																																		
減価償却費相当額	54百万円																																																		
支払リース料	35百万円																																																		
減価償却費相当額	35百万円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,130.74円	1株当たり純資産額 1,148.63円	1株当たり純資産額 1,154.68円						
1株当たり中間純利益 12.22円	1株当たり中間純損失 1.83円	1株当たり当期純利益 43.63円						
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。						
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,093.14円</td> <td>1株当たり純資産額 1,125.47円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 5.71円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 45.49円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,093.14円	1株当たり純資産額 1,125.47円	1株当たり中間純利益金額 5.71円	1株当たり当期純利益金額 45.49円		<p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,125.47円 1株当たり当期純利益金額 45.49円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,093.14円	1株当たり純資産額 1,125.47円							
1株当たり中間純利益金額 5.71円	1株当たり当期純利益金額 45.49円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
(1)中間(当期)純利益	237百万円	35百万円	868百万円
(2)普通株式に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	- 百万円 (- 百万円)	- 百万円 (- 百万円)	20百万円 (20百万円)
(3)普通株式に係る中間(当期)純利益	237百万円	35百万円	848百万円
(4)普通株式に係る期中平均株式数	19,443,282株	19,426,701株	19,438,531株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

中間配当

平成15年11月20日開催の取締役会において、第47期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)の中間配当(商法第293条ノ5に定める金銭の分配)を当社定款第35条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

<イ> 中間配当金の総額 145百万円

<ロ> 1株当たり中間配当額 7円50銭

<ハ> 支払請求権の効力発生日及
び支払開始日 平成15年12月10日

東レ株式会社から提訴されているPS膜ダイライザー(人工腎臓)の特許侵害行為差止・損害賠償金請求訴訟については、5「中間連結財務諸表等」(2)「その他」に記載のとおりであります。